

九条はらまち

「はらまち九条の会」会報 No.420
2025(令和7)年4月11日(金)発行

佐藤栄佐久元県知事が死去 3月19日、知事を18年間務めたくさうえいさくさんが85歳で死去。東京電力の原発のトラブル隠しに怒り、プルサーマル原発計画に反対するなど信条を貫いた。2017年3月本会は映画『「知事抹殺」の真実』(収賄は冤罪)上映会を支援しました。

3・11から14年 原発事故の教訓は生かされているか

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の人災事故から14年。私たち相双地区の住民にとって、特に原発事故の教訓は生かされているか、問題点を列挙してみました。



2011年3月12日午後3時36分、福島中央テレビは第一原発1号機の水素爆発の映像をとらえた。報道制作局長の佐藤崇は爆発4分後「避難してほしい」との願いでまず県内向けに放送した。この映像で避難した人々も多かったはずだ。

1. 避難区域指定になった浜通りの12市町村では、いまだ約2万4千人が避難中です。
2. 避難区域指定になった市町村では、＜下記＞のように住民が震災前の17%しか戻っていない。
双葉町7140人⇒181人 大熊町11505⇒878 富岡町15830⇒2590 楢葉町8011⇒4477
南相馬市71561⇒55316 飯館村6509⇒1511 浪江町21434⇒2256 葛尾村1567⇒461
3. 事故原発の周辺地域を壊滅させ、住民の人権を侵しても、誰も責任を取っていない。
4. 避難者の約4割がPTSD(心的外傷後ストレス障害)といわれ、小児甲状腺癌の実態もどうなのか。
5. 政府は「原発依存度の低減」から「原発の最大限活用」に舵を切った。教訓はどこへ。
6. そもそも、周辺住民の避難策が前提の発電設備(原発)なんてありえないことです。
7. 放射能汚染土の県外移動も実施されそうにない。汚染土の活用など被災住民を愚弄している。
8. 希釈した汚染水は海洋投棄して本当に安全なのか、地球規模の環境汚染ではないのか。
9. 日本の司法は国や強者の側に立ち、メディアは政治や社会監視の使命を果たしていない。
10. 国や政府は原発事故被害にも「受忍論」を持ち出すのではないか。

3・11から14年の著作

婦人之友社発行・¥1,650・四六判260頁

藍原寛子著『フクシマ、能登 そしてこれから』

著者は福島県生まれのジャーナリスト。東日本大震災後、福島で逞しく生きる13人を時間をかけて取材。詩人若松丈太郎さん(故人・会員)、元漁師で原発反対を貫く志賀勝明さん(本会事務局)も詳述されています。



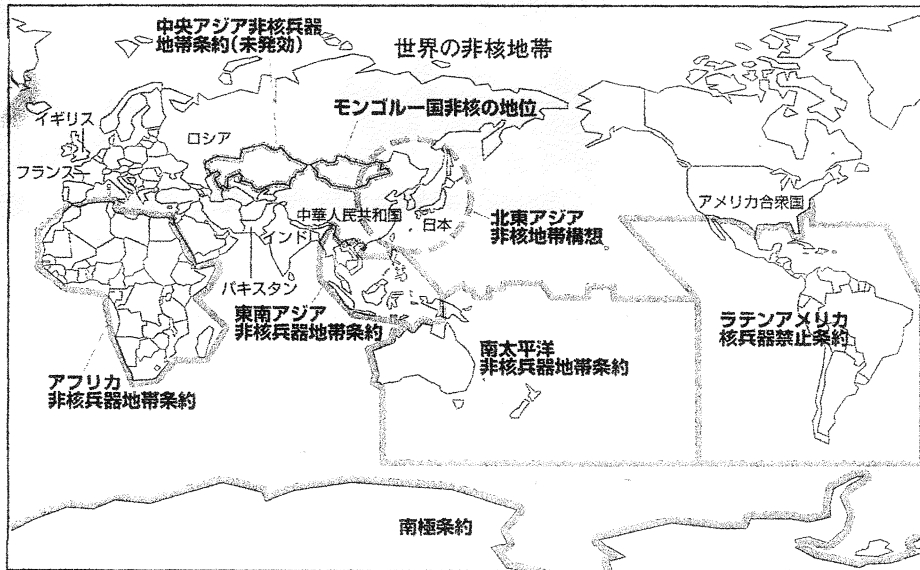
3・11から14年の映画

相双地区で映画をみるのは大変ですが

- ①『津島・福島は語る第二章』(24年) 原発事故で大半が帰還困難区域の浪江町津島地区の住民18人の記録映画。監督土井敏邦さんはこの作品で、今年の第75回芸術選奨の映画部門で文部科学大臣賞を受賞。12年『飯館村』、19年の『福島は語る』も高い評価でした。
- ②『生きて、生きて、生きろ。』(24年) 南相馬市と相馬市を舞台に、津波や原発事故で心に傷を負った人々を、精神科医蟻塚亮二さんと看護師米倉一磨さんの会話による治療で回復する様子を描く。島田陽磨監督の父(幸一さん・79歳)は南相馬市原町区出身です。
- ③『谷川さん、詩をひとつ作ってください』(14年公開・今年追悼上映) 杉本信昭監督。詩人谷川俊太郎さんが東日本大震災後、「詩は人々の日常と向き合えるか」をテーマに、海、畑、路上、学校、神降ろしの場で、谷川さんの詩が生まれるまでを描いたドキュメンタリー。「学校」の場では、相馬市の相馬高校放送局顧問渡部義弘教諭(本会会員)と女子生徒二人が出演し、津波や原発事故に負けないのびのびとした言動が素晴らしく感動的です。

南半球のほとんどが「非核兵器地帯」になっています

世界の趨勢、歴史の流れは、「軍縮平和」や「核兵器の廃絶」で進んできました。しかし、ロシアがウクライナを侵攻し、プーチン大統領が核兵器使用をほのめかしたり、ヨーロッパで核兵器の抑止力や拡大が叫ばれ、深刻な事態におちいつています。でも、この地図のように「非核兵器地帯条約」を締結して核兵器廃絶を目指している国が世界196カ国中約120カ国、特に南半球に多いことに大きな望みを感じます。



核兵器の研究、開発、製造、保有、配置、実験、使用を禁止
世界の「非核兵器地帯」
 (安斎育郎文・監修『語り伝えるヒロシマ・ナガサキ第5巻』新日本出版社より)

- ◎「アフリカ非核兵器地帯条約」・1996年4月アフリカ42カ国で調印。現在は54カ国に。
- ◎「東南アジア非核兵器地帯条約」・1995年12月ASEAN10カ国で調印。
- ◎「南太平洋非核兵器地帯条約」・1985年8月8カ国で調印、現在は13カ国。海への投棄も禁止。
- ◎「ラテンアメリカ非核兵器地帯条約」・1962年10月のキューバ危機を契機に軍事的非核化が模索され、1967年2月14カ国で調印。現在は中南米33カ国すべてが署名しています。
- ◎「南極条約」・**日本国憲法第9条の理念で**

制定された「南極条約」

◆1957・58年の国際地球観測年で、7カ国が南極観測し、日本も観測船「宗谷」で参加します。◆ところがソ連やアメリカがお互いに軍事基地化を疑い、イギリスが領土権を主張するなど会議が紛糾します。◆その時、日本代表が「日本国憲法第9条」の精神を提案し、憲法前文の「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」を具体的に示し、それで南極大陸の平和的利用や領有権の凍結、軍事的利用の禁止、核実験や放射性廃棄物の処分の禁止などを取り決め、1959（昭和34）年12月1日に12カ国で採択。◆読んでみると、「南極条約」の条文は日本国憲法によく似ています。

以上のように現在、世界196カ国の中の約120カ国が「非核兵器地帯条約」に参加しています。日本政府は「唯一の戦争被爆国」を自認していながら「核兵器禁止条約」の批准もせず、締結国会議にオブザーバー（傍聴）参加もしないことは、「本当に情けない」（被団協・田中熙巳代表委員）ことです。

米ニューヨークの国連本部に設置されている「非暴力」と題された彫刻（田中一郎記者撮影）



この彫刻「発射不能の銃」は、ビートルズのジョン・レノンの殺害をきっかけに、スウェーデンのCarl Fredrik Reuterswärdが1985年に制作。非暴力の精神は・反戦平和・非核兵器に通じ、同作品は世界31カ所にあります。